

は し が き

北九州市は近代工業の黎明期や、その後のわが国経済の成長に重要な役割を果たしてきました。言うまでもなく、その牽引車となったのは鉄鋼業を代表とする基礎素材型産業群で、それにより北九州市は日本を代表する企業城下町型産業集積を形成してきました。この基礎素材型産業による企業城下町が形成されたことで、地域の企業間取引にも他地域とは異なる特徴が見出せます。すなわち、親企業と下請といったタテの取引関係が形成されたことです。一方、加工組立型産業を有する地域、東京都大田区や東大阪市といった都市型産業集積を形成している地域では、中小企業同士のヨコの取引関係が見られます。そこでは、中小企業がネットワークを組み合わせながら、共同受注や共同開発を行うなどの新しい取り組みを行っております。こうしたネットワークグループは、従前の異業種交流とは異なった動機で活動をはじめたところが多く、実績をあげているところが多いことにも特徴があります。

現在、基礎素材型産業にとどまらず、加工組立型産業においても親企業のリストラや海外進出が進められており、親企業に頼っているだけの下請企業は厳しい状況に立たされています。そこで中小企業にも自立化が求められるわけですが、経営資源の乏しい中小企業において、1社単独での自立化には困難が付きまといまいます。こうした中小企業が自立化するひとつの方策として、中小企業のネットワークを形成することが考えられます。

北九州市を振り返ってみますと、歴史的にタテの取引関係を形成してきたこともあり、現在のところこうした中小企業のネットワークは形成されていないように思われます。しかし、北九州市の中小企業の自立化や地域の活性化には中小企業のネットワーク化が必要で、意識的にこれを形成していくことが重要であると思われます。

こうした問題意識から、2003年4月に当研究所のプロジェクトのひとつとして「北九州市中小製造業の自立化に向けた調査研究会」を発足させました。メンバーには企業経営者、金融機関、研究者、行政、経済団体など各方面の方々に参加していただき、毎月の研究会や先進地へのヒアリング調査を実施し、議論を深めてきました。今回の報告書はこの1年間の成果を取りまとめたものです。地域中小企業の自立化や地域経済・産業の活性化を考える上で少しでもお役に立てば幸いです。なお、この研究会の主査は、当研究所の池田 潔助教授が担当しました。

2004年3月

北九州市立大学
北九州産業社会研究所
所長 山崎克明

目 次

I. はじめに	1
II. 中小製造業の自立化とネットワーク	2
1. 中小製造業の自立化とは	2
2. ネットワークの定義	3
3. これまでの異業種交流グループと現在の中小企業ネットワーク	4
(1) 官主導の依存型から民主導による自立型へ	4
(2) インターネットの普及とその活用	6
(3) 規模の経済から連結の経済、スピードの経済へ	7
(4) 地域に根ざしたネットワーク	7
4. ネットワークの種類	8
III. 全国のネットワークグループの現状と課題	10
1. 中小企業ネットワーク	10
(1) 基盤ありのグループ	10
【事例1：アドック神戸】	10
【事例2：東大阪金属加工グループ HIT】	16
【事例3：京都試作ネット】	20
【事例4：(株)ギアテック】	23
【事例5：(株)ロダン21】	27
【事例6：異業種交流会テンメイツ】	31
【事例7：ガマダス】	34
【事例8：HoPE】	39
(2) 基盤なしで誕生した中小企業ネットワーク	41
【事例9：共同受注グループなにわ夢工房】	41

2. 中小企業ネットワークを生み出す基盤	43
(1) 自治体	43
【事例 10：東大阪市経済部】	43
<コラム 1：地域コミュニティ活動を支える北海道 NPO バンク>	48
(2) 大学	49
【事例 11：岩手大学と INS】	49
【事例 12：シリコンバレー】	52
(3) 第 3 セクター、産学官連携組織など複合組織	60
【事例 13：ノーステック財団】	60
【事例 14：サイバーシルクロード八王子】	63
【事例 15：(社)首都圏産業活性化協会 (TAMA)】	69
【事例 16：佐伯メカトロセンター】	77
<コラム 2：リーダーの条件>	84
3. 先進地からのインプリケーション	85
(1) 経営者の地域に対する危機意識と地域への想いがグループ化のきっかけ	85
(2) 発起人、リーダー（コーディネーター）などキーパーソンと補佐役の存在	86
(3) グループを支援する基盤の存在	86
(4) 工場見せ合い会によるレベルの向上と親睦会の開催	86
(5) 自分だけよければ、の排除と役割分担	86
(6) インターネット、携帯電話の活用	87
(7) 流通企業やマーケティングがわかる人の存在	87
(8) 任意団体からのスタート	88
IV. 北九州市への適用を考える	89
1. 北九州市の産業構造とネットワークの必要性	89
(1) 北九州市の産業構造	89
(2) タテの取引関係	91
(3) 単品発注からユニット発注の時代へ	91
(4) 細る需要搬入企業の移輸出と域内循環型の中小企業の企業行動	92
2. 北九州の既存ネットワーク	93
(1) 北九州市の異業種・同業種交流会	93

(2) インテグレート YAWATA—新日鐵の関連企業によるグループ	94
3. 中小製造業ネットワーク化に進展することが期待される市内の取り組み	94
(1) FAIS とその事業	94
(2) 「(ものづくり) 後継者勉強会」	96
(3) 上記取り組みの中小製造業ネットワーク化への活用	96
4. 北九州市でのネットワーク化を考える	97
(1) 基盤の創造と基盤内企業間の親密化	97
(2) 目的を持った研究会の設置といっそうの親密化	98
(3) 共同受注・開発グループ化に向けたメンバーの条件	98
(4) グループの目的の明確化	99
(5) 問題意識の共有とメンバーを取り仕切るリーダーの創出	99
(6) 幹事会社方式の採用とマーケティング機能を有した企業のメンバー化	99
(7) 金融機関の参画	100
(8) 任意団体によるスタート	100
(9) 行政による支援	100
 資 料	
1. 活動報告	103
2. ヒアリング先一覧	104
3. 研究会メンバー	105
4. 執筆者	105